

## 金 融 市 場 動 向 （平成4年7月）

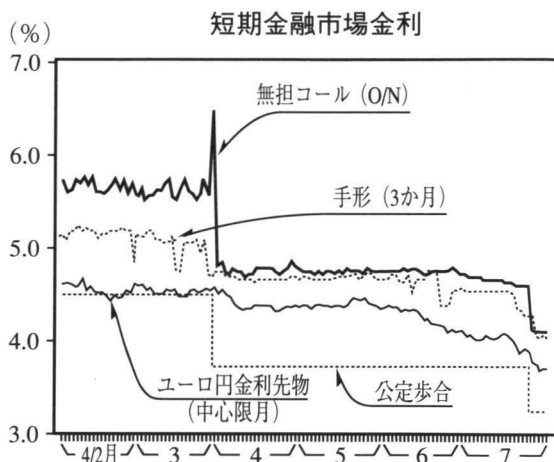
### 1. 公定歩合

日本銀行は、7月27日、公定歩合を0.5%（3.75%→3.25%）引下げることを決定し、即日実施した。国内経済は、個人消費や設備投資を中心に最終需要の増勢が鈍化し、在庫調整もやや遅れ気味であるなど引続き厳しい調整局面にある。そうした状況下、物価は安定基調にあり、マネーサプライは低い伸びを続け、市場金利は軟化をたどっている。今回の措置は、以上のような状況のほか、為替相場の動向なども総合的に勘案し、わが国経済が物価安定を基盤とした持続的成長の経路に移行していくプロセスを一層確実なものとする趣旨に立って決定したものである。

### 2. 短期金融市場

7月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、概ね弱含み横ばい圏内で推移したあと、月末に大幅な低下をみた。また、タム物レート、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、上・中旬中弱含みで推移したあと、月末にかけて低下した。

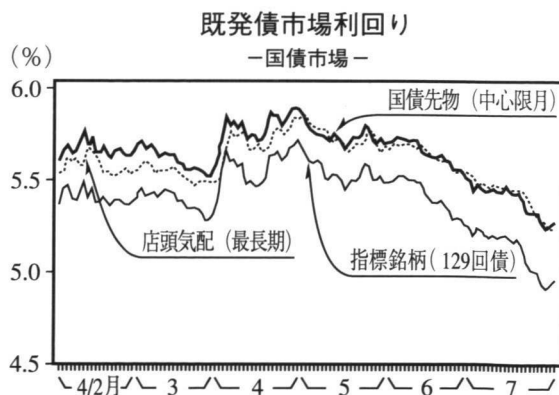
コール・プロパー手形市場資金平均残高は42兆4,060億円と前月（40兆9,298億円）を上回った。



### 3. 資本市場

7月の国債利回り（129回債）は、金利低下期待や米国債券高等を好感して大幅に低下、29日には4.90%と元年2月23日（4.88%）以来の水準となり、結局4.94%（前月末5.28%）で越月した（国債先物中心限月5.26%＜同5.54%＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。



株式市況（日経平均株価）は、月央にかけて反発する局面がみられたものの、その後、企業業績悪化懸念が強まる中、裁定解消売りや個別材料株の売りがかさんだこともあって続落し、29日には15,095円と年初来安値を更新、結局、前月末とほぼ同水準の15,910円（前月末比△41円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、2.27億株と前月（2.53億株）を下回った。

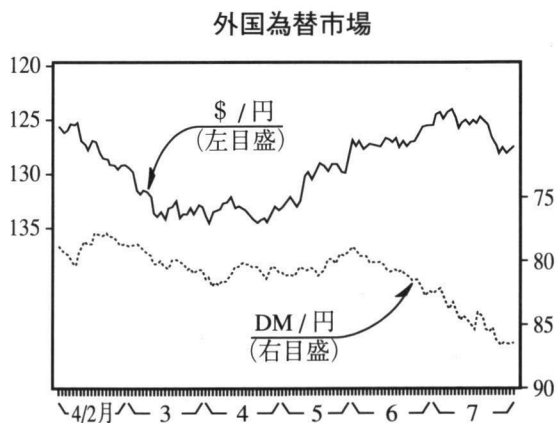
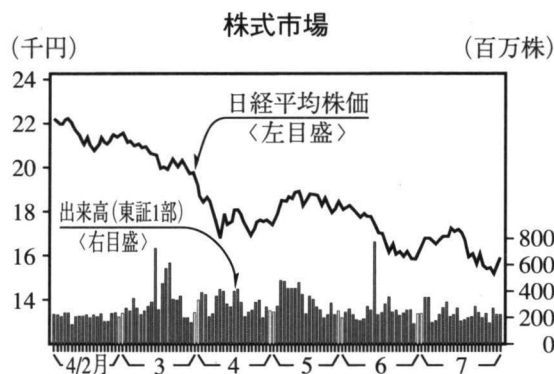
起債動向をみると、長期国債（8月債、10年＜価格競争入札分＞）は、クーポンレートが3か月連続して前月債比0.1%引下げられた（5.5%→5.4%）ものの、債券市況の好伸等から積極的な応札姿勢となった（7月22日入札分：募入平均利回り5.253%、応募倍率6.40倍）。また、短期国債については、3か月物、6か月物ともに総じて前向きな応札となった（7月6日入札分＜3か月物＞：募入平均利回り4.251%、応募倍率2.94倍、7月15日入札分＜6か月物＞：募入平均利回り4.090%、応募倍率2.46倍）。このほか、超長期国債についても8か月ぶりに入札が行われ、好調な入札結果となった（7月2日入札分＜クーポンレート5.9%＞：募入平均利回り5.911%、応募倍率3.35倍）。

エクイティ市場での発行（7月払込み分、国内市場発行分）は、前月を上回ったものの、株式市場の低迷等から、引続き低水準にとどまった。

国内公募事業債の発行は、債券相場は堅調に推移したものの、金利先安感から起債先送りの動きがみられたため、前月を若干下回った（6月 3,100億円→7月 2,850億円）。

#### 4. 外国為替市場

7月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月初に米国公定歩合引下げ（2日、3.5%→3.0%）やサミットを控えた為替円高調整への思惑等から若干上昇した。もともと、中旬にかけては、材料出尽くし感やわが国の金融緩和期待からもみ合い推移となり、下旬入り後は、公定歩合の引下げや本邦株価の最安値更新等を背景に下落、結局127.30円で越月した（前月末 125.55円）。一方、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、月中を通じ

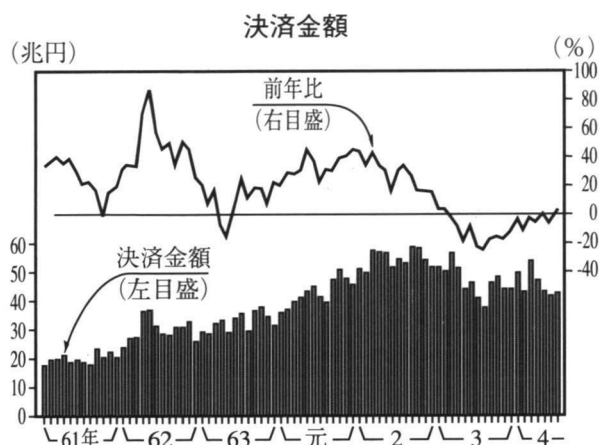


て上昇する中、ドイツの公定歩合引上げ（17日、8.0%→8.75%）による日独金利差の一段の拡大等から、1年4か月ぶりに86円台まで上昇、86.22円で越月した（前月末 82.55円）。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は165.1億ドルと、前月（165.6億ドル）を若干下回った。

## 5. 決 済

7月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額はそれぞれ前年を上回った（外為円決済：前年比+11.2%、日本銀行当座預金受払：同+7.7%）が、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高は前年より減少した（手形交換：前年比△7.2%、全銀システム：同△3.1%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振決口座振替）は、移転登録、振決口座振替ともに前年に比べて増加した（移転登録：前年比+21.8%、振決口座振替：同+96.6%）。



(注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

## 6. 資金需給、金融調節

7月の資金需給をみると、銀行券要因が9,400億円の余剰（前年同1兆8,468億円）となった一方、財政要因は、割金債引受等運用部支払いがみられたものの、受入面で、源泉所得税を主因とする税揚げが多額に上ったほか、厚生保険料等もかさんだため、2兆729億円の不足（前年同6兆6,911億円）となり、全体では595億円の不足（前年同4兆3,896億円）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B買戻し等により資金を供給した。

8月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が7月支給ボーナス資金の還流等から5,000億円程度の余剰（前年同4,969億円）となる一方、財政要因は国債償還等の支払いがかさむものの、夏季ボーナス等にかかる源泉所得税を中心とする税揚げが見込まれることから、4,400億円程度の不足（前年余剰1兆3,661億円）となる見通し。この結果、全体では5,200億円程度の資金余剰（前年同2兆4,995億円）と予想される。

## 7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

6月のM<sub>2</sub>+C D平残前年比伸び率は+0.9%と前月比0.2%ポイント低下した。これは、財政要因（交付金の支払増等）や国債等マネー対象外金融資産からのシフトがマネー押上げに働い

たものの、貸出の伸び率が引続き低下したことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が低下した一方、準通貨の伸び率は自由金利定期預金を中心に上昇した。

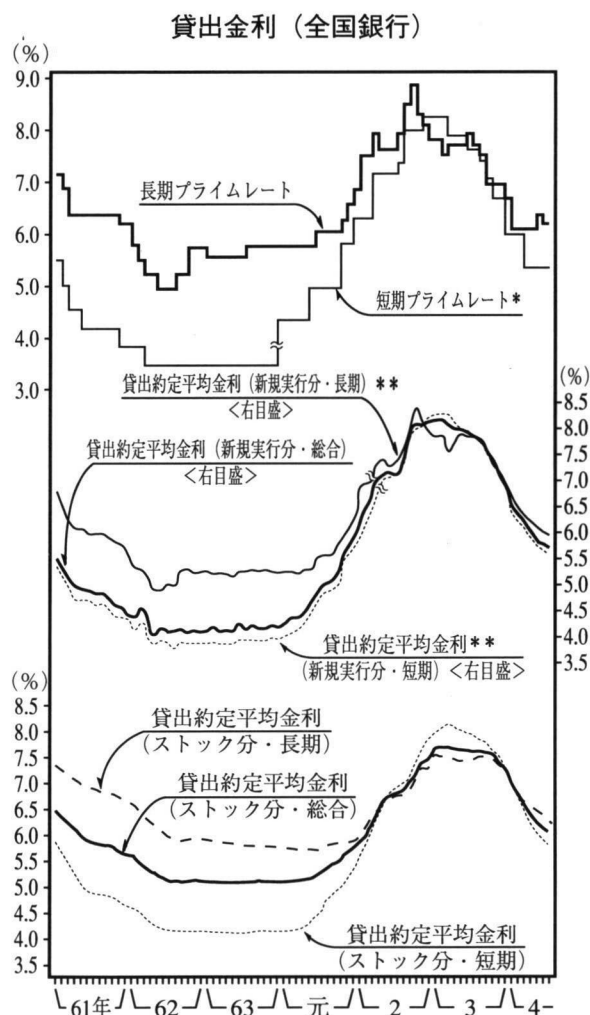
7月の銀行券平残前年比は+2.2%と前月（同+1.6%）を上回った。

7月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、地銀II）は、前年比△0.5%と前月（同+0.1%）を下回り、6か月ぶりの前年割れとなった。一方、貸出平残（都、長銀、信託、地銀、地銀II）は、前年比+2.7%と前月比横ばいとなった。

## 8. 貸出・預金金利

6月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利、長期金利ともに前月比低下した（短期△0.081%、長期△0.108%）ことから、総合でも低下傾向を持続した（5月 5.775%→6月 5.685%）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（△0.156%）、長期（△0.090%）、総合（5月 6.256%→6月 6.145%）のいずれも前月比低下した。

この間、6月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（5月 4.409%→6月 4.340%）。



(注) \* 元年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

\*\* 2年4月以降は地方銀行IIを含む。

（平成4年8月12日、調査統計局）